

2016年3月期決算実績と今後の取り組み



2016年5月2日
西日本旅客鉄道株式会社

目次



I. 2016年3月期 決算実績	2
II. 2017年3月期 通期業績予想	12
III. 今後の取り組み	20
・ 各戦略における取り組み	22
・ 設備投資計画、キャッシュフロー、株主還元	32

I . 2016年3月期 決算実績

- 財務部長の中西です。
- 私からは、4月27日に発表した2016年3月期決算と2017年3月期の見通しについて、簡単にご説明する。

決算ハイライト



(単位: 億円)

	2015年3月期 通期実績 A	2016年3月期 通期実績 B	対前年		2017年3月期 通期予想 C	対前年	
			増減 B-A	比率(%) B/A		増減 C-B	比率(%) C/B
【連結】							
営業収益	13,503	14,513	+1,009	107.5	14,500	▲ 13	99.9
営業利益	1,397	1,815	+417	129.9	1,755	▲ 60	96.7
経常利益	1,219	1,622	+402	133.0	1,595	▲ 27	98.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	667	858	+191	128.7	1,065	+206	124.0
【単体】							
営業収益	8,909	9,542	+632	107.1	9,525	▲ 17	99.8
運輸収入	7,970	8,500	+530	106.7	8,485	▲ 15	99.8
営業費用	7,789	8,170	+381	104.9	8,165	▲ 5	99.9
人件費	2,330	2,333	+2	100.1	2,230	▲ 103	95.6
物件費	3,690	3,924	+234	106.3	3,905	▲ 19	99.5
動力費	453	441	▲ 12	97.3	420	▲ 21	95.2
修繕費	1,467	1,528	+60	104.1	1,530	+1	100.1
業務費	1,769	1,954	+185	110.5	1,955	+0	100.0
減価償却費	1,260	1,323	+62	105.0	1,375	+51	103.9
営業利益	1,120	1,372	+251	122.5	1,360	▲ 12	99.1
経常利益	921	1,167	+246	126.7	1,190	+22	101.9
当期純利益	473	611	+137	129.0	820	+208	134.2

3

- まず3ページをご覧ください。昨年度の実績および今年度見通しの概要をお示ししている。
- 昨年度は、堅調な景気を背景に、単体の運輸収入が大きく増加したほか、非鉄道事業も総じて好調であったことから、連結・単体とも増収増益となった。
- 今年度は、経済環境が悪化しつつある中、北陸新幹線開業の効果が一段落すること、シルバーウィーク等曜日配列の反動があることによる収入面への影響、加えて新幹線大規模改修引当金や線路使用料が増加することによる費用増、また非鉄道業においては、波動のある分譲販売や工事業が反動減となることを見込んでいるため、連結営業収益が対前年▲13億円減の1兆4,500億円、連結営業利益については、対前年▲60億円増の1,755億円と、減収減益の計画となる。

単体損益計算書



(単位:億円)

	2015年3月期 通期実績 A	2016年3月期		対前年		対予想 増減 C-B
		通期予想 (1/29公表) B	通期実績 C	増減 C-A	比率(%) C/A	
営業収益	8,909	9,490	9,542	+632	107.1	+52
運輸収入	7,970	8,470	8,500	+530	106.7	+30
その他収入	939	1,020	1,041	+102	110.9	+21
営業費用	7,789	8,140	8,170	+381	104.9	+30
人件費	2,330	2,330	2,333	+2	100.1	+3
物件費	3,690	3,905	3,924	+234	106.3	+19
動力費	453	465	441	▲ 12	97.3	▲ 23
修繕費	1,467	1,535	1,528	+60	104.1	▲ 6
業務費	1,769	1,905	1,954	+185	110.5	+49
線路使用料等	187	265	269	+81	143.4	+4
租税公課	320	320	319	▲ 0	99.9	▲ 0
減価償却費	1,260	1,320	1,323	+62	105.0	+3
営業利益	1,120	1,350	1,372	+251	122.5	+22
営業外損益	▲ 198	▲ 185	▲ 204	▲ 5	102.9	▲ 19
営業外収益	65	66	63	▲ 1	-	▲ 2
営業外費用	264	251	268	+3	-	+17
経常利益	921	1,165	1,167	+246	126.7	+2
特別損益	▲ 45	▲ 30	▲ 155	▲ 110	-	▲ 125
特別利益	606	-	195	▲ 410	-	-
特別損失	651	-	350	▲ 300	-	-
当期純利益	473	760	611	+137	129.0	▲ 148

4

- 次に単体の決算について4ページをご覧ください。
- 運輸収入が対前年+530億円増加したことなどから、営業収益は対前年+632億円の大幅な増収となった。
- その結果、費用面では、北陸新幹線関連経費、期中に施策的に追加した修繕費と業務費や、運輸収入好調に伴う発売手数料の増などにより、営業費用が対前年+381億円増加したものの、営業利益は対前年+251億円の増益となった。
- 一方、期中の見通しには入れていなかったが、低濃度PCBの処理費用の引当金129億円を特別損失に計上したほか、法人税減税が決定したため、繰延税金資産の取崩しが63億円発生したことから、当期純利益は見通しを下回り、611億円となった。

運輸収入の主な増減要因



(単位:億円)

		2016年3月期 通期実績		
		運輸収入	対前年	主な増減要因
新幹線	4,372	+613 (116.3%)	基礎トレンド(103.4%)	+129
			北陸新幹線開業	+433
			曜日配列(シルバーウィーク、うるう年など)	+20
			GWご利用増	+8
			お盆期間ご利用増	+5
			インバウンド	+4
			シニアマーケット取り込み	+4
		等		
在来線	3,022	+59 (102.0%)	基礎トレンド(100.8%)	+23
			インバウンド	+16
			曜日配列(シルバーウィーク、うるう年など)	+6
			お盆期間ご利用増	+5
			GWご利用増	+4
		等		
その他	1,105	▲142 (88.6%)	基礎トレンド(100.7%)	+8
			並行在来線分離	▲162
			曜日配列(シルバーウィーク、うるう年など)	+3
			お盆期間ご利用増	+3
			インバウンド	+2
		等		
在来線計	4,127	▲83 (98.0%)		
運輸収入計	8,500	+530 (106.7%)		

※荷物収入は金額些少のため省略

5

- ・ 次に5ページをご覧ください。運輸収入の主な増減要因についてご説明する。
- ・ 昨年度の運輸収入は、新幹線、近畿圏ともに、基礎トレンドも非常に強く、特に新幹線の基礎トレンド103.4%は近年でも見たことのない強い数字となった。その結果、運輸収入計では、対前年+530億円増加し、過去最高の8,500億円となった。
- ・ 新幹線は、北陸新幹線が年間を通じて開業効果を楽しむできたほか、山陽新幹線では平日、土休日ともに非常に好調で、ビジネス需要、アクティブシニアやインバウンドなどの旅行需要を取り込むことができた結果、過去最高の4,372億円となり、運輸収入に占める割合が50%を超えてきたということでは構造的な変化が表れた年となった。
- ・ 近畿圏については、駅改良や沿線への大学の移転といった線区価値向上の継続的な取り組みが奏功したこと、ルクア大阪などの沿線の商業施設の開業、姫路城の公開再開、USJ等で都市型観光が好調であったこと、インバウンド客が増加したことなどから、+59億円の増収となった。
- ・ その他在来線は、▲142億円の減収となったが、北陸新幹線開業に伴う並行在来線分離による減収が▲162億円あったため、実勢は堅調であった。

運輸収入と旅客輸送量の実績



	運輸収入 (単位: 億円)						輸送人キロ (単位: 百万人キロ)					
	通期実績(4/1~3/31)			4Q実績(1/1~3/31)			通期実績(4/1~3/31)			4Q実績(1/1~3/31)		
	2015年 3月期	2016年 3月期	対前年	2015年 3月期	2016年 3月期	対前年	2015年 3月期	2016年 3月期	対前年	2015年 3月期	2016年 3月期	対前年
全社計	7,970	8,500	+530 106.7%	1,952	2,037	+85 104.4%	56,078	58,341	+2,262 104.0%	13,461	13,884	+422 103.1%
新幹線	3,759	4,372	+613 116.3%	916	1,027	+111 112.2%	18,109	20,449	+2,339 112.9%	4,348	4,806	+458 110.5%
定期	93	101	+8 108.8%	22	25	+2 108.9%	743	804	+61 108.2%	187	198	+11 106.1%
定期外	3,665	4,271	+605 116.5%	893	1,002	+109 112.2%	17,366	19,644	+2,278 113.1%	4,161	4,608	+446 110.7%
在来線	4,210	4,127	▲83 98.0%	1,035	1,009	▲26 97.5%	37,969	37,891	▲77 99.8%	9,112	9,077	▲35 99.6%
定期	1,423	1,410	▲13 99.1%	340	338	▲1 99.4%	22,557	22,764	+206 100.9%	5,295	5,350	+55 101.0%
定期外	2,787	2,717	▲70 97.5%	695	671	▲24 96.5%	15,411	15,127	▲284 98.2%	3,817	3,726	▲90 97.6%
近畿圏	2,962	3,022	+59 102.0%	732	737	+4 100.7%	28,830	29,522	+691 102.4%	6,966	7,078	+111 101.6%
定期	1,152	1,156	+4 100.4%	278	278	+0 100.1%	18,356	18,714	+357 101.9%	4,365	4,431	+65 101.5%
定期外	1,810	1,865	+55 103.0%	454	458	+4 101.0%	10,473	10,808	+334 103.2%	2,601	2,647	+46 101.8%
その他	1,248	1,105	▲142 88.6%	303	272	▲31 89.7%	9,138	8,369	▲768 91.6%	2,145	1,998	▲147 93.1%
定期	271	253	▲17 93.6%	61	59	▲2 96.6%	4,201	4,050	▲150 96.4%	929	919	▲10 98.9%
定期外	976	851	▲125 87.2%	241	212	▲29 88.0%	4,937	4,319	▲618 87.5%	1,216	1,079	▲137 88.7%

単体営業費用の主な増減要因



(単位:億円)

科目	2016年3月期通期実績		主な増減要因
		対前年	
人件費	2,333	+2 (100.1%)	
動力費	441	▲12 (97.3%)	・燃料費調整額減等▲15 等
修繕費	1,528	+60 (104.1%)	・構造物対策経費増+7 等
業務費	1,954	+185 (110.5%)	・会社間清算増+66 ・広告宣伝費増+24 ・発売手数料増+11 ・システム関係経費増+11 等
線路使用料等	269	+81 (143.4%)	・北陸新幹線
租税公課	319	▲0 (99.9%)	
減価償却費	1,323	+62 (105.0%)	・北陸新幹線用車両 等
営業費用計	8,170	+381 (104.9%)	

7

- 次に単体の営業費用について、7ページをご覧ください。
- 人件費は前年並みであったが、動力費については、原油価格下落等により、対前年▲12億円減少した。一方で好調な収益状況を踏まえ、修繕費と業務費を施策的に110億円追加したこと、線路使用料、会社間清算や減価償却費など、北陸新幹線関連の費用が増加したことなどにより、営業費用全体では対前年+381億円増加の8,170億円となった。

連結損益計算書



(単位: 億円)

	2015年3月期 通期実績 A	2016年3月期		対前年		対予想 増減 C-B
		通期予想 (1/29公表) B	通期実績 C	増減 C-A	比率(%) C/A	
営業収益	13,503	14,370	14,513	+1,009	107.5	+143
営業費用	12,105	12,655	12,697	+591	104.9	+42
営業利益	1,397	1,715	1,815	+417	129.9	+100
営業外損益	▲ 177	▲ 185	▲ 192	▲ 15	108.5	▲ 7
営業外収益	90	76	78	▲ 12	-	+2
営業外費用	268	261	271	+2	-	+10
経常利益	1,219	1,530	1,622	+402	133.0	+92
特別損益	7	▲ 55	▲ 171	▲ 178	-	▲ 116
特別利益	695	-	215	▲ 479	-	-
特別損失	687	-	386	▲ 301	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	667	960	858	+191	128.7	▲ 101
包括利益	742	-	1,048	+305	141.2	-

8

- ・ 次に連結決算について8ページをご覧ください。
- ・ 営業収益は対前年+1,009億円増加の1兆4,513億円、営業費用は対前年+591億円増加の1兆2,697億円、営業利益は対前年+417億円増加の1,815億円となった。

セグメント情報



(単位: 億円)

	2015年3月期 通期実績 A	2016年3月期		対前年		対予想 増減 C-B
		通期予想 (1/29公表) B	通期実績 C	増減 C-A	比率(%) C/A	
営業収益*1	13,503	14,370	14,513	+1,009	107.5	+143
運輸業	8,684	9,251	9,287	+603	106.9	+36
流通業	2,201	2,310	2,320	+118	105.4	+10
物販・飲食	1,336	1,432	1,449	+113	108.5	+17
百貨店	782	802	791	+8	101.1	▲10
不動産業	872	1,066	1,088	+216	124.9	+22
ショッピングセンター	506	572	578	+71	114.2	+6
不動産賃貸・販売*3	347	477	492	+144	141.7	+15
【分譲事業】	【58】	【184】	【195】	【+137】	【335.7】	【+11】
その他	1,744	1,743	1,815	+70	104.1	+72
ホテル	348	358	365	+16	104.8	+7
旅行	425	414	416	▲8	97.9	+2
営業利益*2	1,397	1,715	1,815	+417	129.9	+100
運輸業	1,006	1,218	1,251	+245	124.3	+33
流通業	15	51	53	+37	333.0	+2
物販・飲食	39	-	46	+7	117.9	-
百貨店	▲22	-	3	+26	-	-
不動産業	251	318	327	+75	129.9	+9
ショッピングセンター	73	-	93	+19	126.3	-
不動産賃貸・販売	81	-	125	+43	153.1	-
その他	156	160	224	+67	143.5	+64
ホテル	21	-	27	+5	128.3	-
旅行	6	-	4	▲2	67.0	-

*1 営業収益は、外部顧客に対する売上高(外部売上高)を示しており、各セグメントの内訳は、主な子会社の外部売上高の合計値です。

内訳の合計値は、セグメント計と一致しません。

*2 営業利益の各セグメントの内訳は、主な子会社の営業利益の単純合算値です。内訳の合計値は、セグメント計と一致しません。

*3 【 】は分譲売上(外部売上高)(再掲)です。

9

- ・ 次に9ページではセグメント別の実績をご説明する。
- ・ まず流通業については、セブンイレブンへの店舗転換、鉄道利用者増に伴う駅構内店舗の利用者増などから、営業収益が対前年+118億円増の2,320億円、営業利益は、百貨店の大阪店の収支改善もあり、対前年+37億円増の53億円となった。
- ・ 不動産業については、不動産分譲が好調に推移したこと、ショッピングセンター業ではルクアイーレの開業や北陸エリアのSCのリニューアル効果が寄与したことなどから、営業収益が対前年+216億円増加の1,088億円、営業利益は、対前年+75億円増の327億円となった。
- ・ その他事業については、海外旅行の不調により旅行業が振るわなかったものの、堅調な旅行需要を背景に、ホテル業が堅調に推移したほか、波動の大きい工事業が大きく上振れしたことから、営業収益は対前年+70億円増加の1,815億円、営業利益は対前年+67億円増の224億円となった。

連結財政状況およびキャッシュフロー計算書



(単位:億円)

	2015年3月期 期末 A	2016年3月期 期末 B	増減 B-A
資産	27,864	28,431	+567
負債	19,397	19,168	▲229
純資産	8,467	9,263	+796
長期債務残高	10,042	10,018	▲23
【長期債務平均金利(%)】	【2.40】	【2.25】	【▲0.15】
新幹線債務	1,676	1,346	▲329
【新幹線債務平均金利(%)】	【6.05】	【6.28】	【+0.23】
社債	4,799	4,949	+150
【社債平均金利(%)】	【2.08】	【2.00】	【▲0.08】
自己資本比率(%)	28.8	30.9	+2.1
1株当たり純資産(円)	4,138.65	4,534.29	+395.64

	2015年3月期 通期実績 A	2016年3月期 通期実績 B	対前年増減 B-A
営業活動によるキャッシュフロー	2,236	2,598	+362
投資活動によるキャッシュフロー	▲2,129	▲2,332	▲203
フリーキャッシュフロー	107	266	+159
財務活動によるキャッシュフロー	16	▲313	▲330
現金及び現金同等物の増減	123	▲46	▲170
現金及び現金同等物の期末残高	853	806	▲46

10

(Blank Page)

Ⅱ. 2017年3月期 通期業績予想

単体業績予想



(単位:億円)

	2016年3月期 通期実績 A	2017年3月期 通期予想 B	対前年	
			増減 B-A	比率(%) B/A
営業収益	9,542	9,525	▲ 17	99.8
運輸収入	8,500	8,485	▲ 15	99.8
その他収入	1,041	1,040	▲ 1	99.8
営業費用	8,170	8,165	▲ 5	99.9
人件費	2,333	2,230	▲ 103	95.6
物件費	3,924	3,905	▲ 19	99.5
動力費	441	420	▲ 21	95.2
修繕費	1,528	1,530	+1	100.1
業務費	1,954	1,955	+0	100.0
線路使用料等	269	305	+35	113.2
租税公課	319	350	+30	109.5
減価償却費	1,323	1,375	+51	103.9
営業利益	1,372	1,360	▲ 12	99.1
営業外損益	▲ 204	▲ 170	+34	83.0
営業外収益	63	65	+1	—
営業外費用	268	235	▲ 33	—
経常利益	1,167	1,190	+22	101.9
特別損益	▲ 155	▲ 10	+145	—
特別利益	195	—	—	—
特別損失	350	—	—	—
当期純利益	611	820	+208	134.2

13

- ・ 次に13ページをご覧ください。単体の業績予想についてご説明する。
- ・ 今年度は、運輸収入の減少により、営業収益が対前年▲17億円減少の9,525億円、営業費用については、前年を若干下回る対前年▲5億円減少の8,165億円、その結果、営業利益は対前年▲12億円減少の1,360億円を見込んでいる。また当期純利益については、昨年度の低濃度PCB処理費用の引当の反動による増があり、大幅な増益を見込んでいる。

運輸収入の見通し



(単位: 億円)

	2016年3月期 通期実績	2017年3月期 通期予想	対前年		
			増減	比率(%)	
	A	B	B-A	B/A	
新幹線	4,372	4,355	▲ 17	99.6	
在 来 線	近畿圏	3,022	3,029	+6	100.2
	その他	1,105	1,100	▲ 4	99.6
	在来線計	4,127	4,129	+2	100.1
運輸収入計	8,500	8,485	▲ 15	99.8	

※荷物収入は金額些少のため省略

14

- ・ 次に14ページをご覧ください。
- ・ 今年度の運輸収入は、経済情勢が悪化しつつあるなか、シルバーウィーク等の曜日配列の反動といった特殊要因があるものの、引き続き新幹線の競争力向上や、インバウンドやシニアのご利用促進に取り組むとともに、北陸新幹線の開業効果剥落の最小化に努めることにより、対前年▲15億円減少の8,485億円としている。開業効果が一段落する北陸新幹線を除けば、プラス成長の計画としている。
- ・ なお、熊本地震について、九州新幹線は全線で運転を再開したが、運転本数や所要時間について、通常の運行状況とは異なることから、今後の影響額については現時点で想定が困難であり、今年度の業績予想には織り込んでいない。なお、4月中の運休による直接的な影響額は、一定の前提をおいて試算すると概ね10億円程度と想定しているが、九州方面への出控え等の影響は、現時点では見込むことは困難である。
- ・ また消費増税についても、今年度の業績予想には織り込んでいない。

単体営業費用の見通し



(単位: 億円)

科目	2017年3月期通期見通し	
	対前年	主な増減要因
人件費	2,230 ▲ 103 (95.6%)	・退職金 数理差異償却減 ・人員差 等
動力費	420 ▲ 21 (95.2%)	・燃料費調整額減 等
修繕費	1,530 +1 (100.1%)	・大規模改修引当金積立 ・構造物対策経費減 等
業務費	1,955 +0 (100.0%)	・システム関係経費増 ・広告宣伝費減 等
線路使用料等	305 +35 (113.2%)	・北陸新幹線固定資産税相当額増
租税公課	350 +30 (109.5%)	・事業税増 等
減価償却費	1,375 +51 (103.9%)	・設備増
営業費用計	8,165 ▲ 5 (99.9%)	

15

- 次に15ページをご覧ください。
- 今年度の単体営業費用は、対前年▲5億円減少の8,165億円と、若干ながら、減少する計画としている。
- 新幹線大規模改修引当金の積立開始で+41億円増加、北陸新幹線の固定資産相当額増加により線路使用料が+35億円増加、外形標準課税拡大により事業税が+16億円増加、近年の高水準な設備投資により減価償却費が+51億円増加といった大きな増加要因が複数あるものの、退職金数理差異償却の終了や一時金の反動等で人件費が▲103億円と大幅に減少するほか、原油安等により、動力費が▲21億円減少することで、対前年マイナスとしている。
- なお、昨年度に施策的に+110億円を追加した修繕費と業務費については、さきほど申し上げた新幹線大規模改修引当金の積立開始による増、システム関係経費の増加が+18億円あるものの、昨年度追加施策の一部が元の水準に戻ることで、前年並みの見通しとしている。

連結業績予想



(単位:億円)

	2016年3月期 通期実績 A	2017年3月期 通期予想 B	対前年	
			増減 B-A	比率(%) B/A
営業収益	14,513	14,500	▲ 13	99.9
営業費用	12,697	12,745	+47	100.4
営業利益	1,815	1,755	▲ 60	96.7
営業外損益	▲ 192	▲ 160	+32	83.0
営業外収益	78	75	▲ 3	-
営業外費用	271	235	▲ 36	-
経常利益	1,622	1,595	▲ 27	98.3
特別損益	▲ 171	▲ 25	+146	-
特別利益	215	-	-	-
特別損失	386	-	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	858	1,065	+206	124.0
1株当たり当期純利益(円)	443.53	550.09	-	-

16

- ・ 次に16ページをご覧ください。連結業績予想についてご説明する。
- ・ 営業収益は対前年▲13億円減少の1兆4,500億円、営業費用は対前年+47億円増加の1兆2,745億円、営業利益は対前年▲60億円減少の1,755億円を見込んでいる。不動産業の分譲の反動減、工事業の反動減、新幹線大規模改修引当といった特殊要因が大きいことが減益の主因であり、これらを除けば増益基調は維持する計画としている。

連結業績予想(セグメント別)



(単位:億円)

	2016年3月期 通期実績 A	2017年3月期 通期予想 B	対前年	
			増減 B-A	比率(%) B/A
営業収益 ^{*1}	14,513	14,500	▲ 13	99.9
運輸業	9,287	9,257	▲ 30	99.7
流通業	2,320	2,418	+97	104.2
物販・飲食	1,449	1,521	+71	104.9
百貨店	791	807	+15	102.0
不動産業	1,088	1,044	▲ 44	95.9
ショッピングセンター	578	599	+20	103.5
不動産賃貸・販売 ^{*2}	492	427	▲ 65	86.6
【分譲事業】	【195】	【116】	【▲ 78】	【59.7】
その他	1,815	1,781	▲ 34	98.1
ホテル	365	366	+0	100.1
旅行	416	428	+11	102.8
営業利益	1,815	1,755	▲ 60	96.7
運輸業	1,251	1,223	▲ 28	97.7
流通業	53	54	+0	101.5
不動産業	327	314	▲ 13	95.9
その他	224	199	▲ 25	88.7

^{*1} 営業収益は、外部顧客に対する売上高(外部売上高)を示しており、各セグメントの内訳は、主な子会社の外部売上高の合計値です。内訳の合計値は、セグメント計と一致しません。

^{*2} 【 】は分譲売上(外部売上高)(再掲)です。

17

- 次に17ページをご覧ください。セグメント別の見直しをご説明する。
- 流通業については、セブンイレブンとの提携店舗への転換などにより、営業収益は対前年+97億円増加の2,418億円となる見直しである。営業利益は、セブンイレブンへの店舗転換については利益貢献がすべての店舗転換終了後となることもあり、対前年+0億円増加の54億円となる見直しである。
- 不動産業については、昨年度の不動産分譲好調の反動減の影響が大きく、営業収益は対前年▲44億円減少の1,044億円、営業利益は対前年▲13億円減少の314億円となる見直しである。
- その他事業については、ホテル業や旅行業は若干の増収増益を見込むものの、工事業の反動減の影響が大きく、営業収益は対前年▲34億円減少の1,781億円、営業利益は対前年▲25億円減少の199億円となる見直しである。
- 簡単ではあるが、私からの説明は以上とさせていただきます。

諸元表



(単位:人、億円)

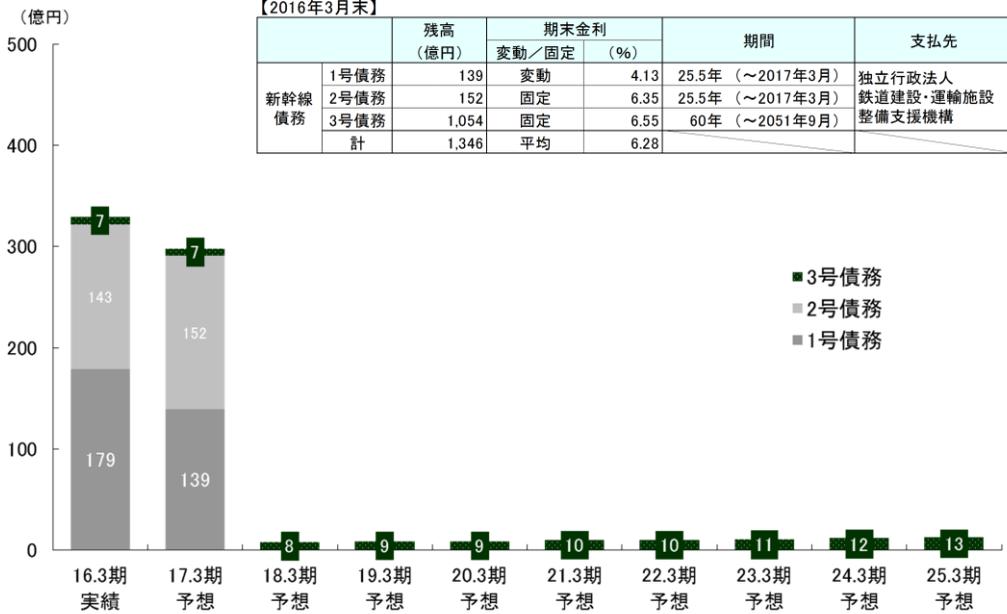
	2015年3月期 通期実績		2016年3月期 通期実績		2017年3月期 通期予想	
	連結	単体	連結	単体	連結	単体
連結ROA (%)	5.1		6.4		6.1	
連結ROE (%)	8.4		10.2		11.6	
連結EBITDA ^{*1}	2,893		3,381		3,385	
連結減価償却費	1,495		1,566		1,630	
連結設備投資(自己資金)	2,256		2,331		1,930	
単体設備投資(自己資金)	1,864		1,987		1,630	
安全関連投資	902		1,260		1,045	
1株当たり配当金(円)	125		135		140	

*1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

	2015年3月期 通期実績		2016年3月期 通期実績		2017年3月期 通期予想	
	連結	単体	連結	単体	連結	単体
期末従業員数(就業人員)	47,565	26,886	47,456	26,555	-	-
金融収支	▲ 249	▲ 243	▲ 233	▲ 226	▲ 220	▲ 213
受取利息・配当金	9	14	7	15	6	12
支払利息	258	257	241	241	226	225

18

新幹線債務償還計画



Ⅲ. 今後の取り組み

- ・ 社長の真鍋です。
- ・ 私からは、2015年度の振り返りと今後の取り組みについて、ご説明する。

振り返りと2017年3月期の取り組み



中計アップデートの進捗サマリー

		目標	13.3期実績	16.3期実績(※)	
安全	お客様が死傷する列車事故	5年間 0件	0件	3年間 0件	
	死亡に至る鉄道労災	5年間 0件	0件	3年間 1件	
	ホームにおける鉄道人身障害事故	18.3期 3割減(対13.3期) 9件	13件	10件	
	踏切障害事故	18.3期 4割減(対13.3期) 25件	41件	15件	
	部内原因による輸送障害	18.3期 5割減(対13.3期) 140件	281件	176件	
CS	お客様満足度調査	18.3期 4.0以上	3.47	3.76	
3つのトピックス	北陸新幹線と北陸エリアの活性化	北陸新幹線増収効果	18.3期 130億円	---	289億円 (初年度効果)
	新生LUCUA osaka	売上目標	16.3期 770億円	---	761億円
		入館者数目標	16.3期 7,000万人	---	7,700万人
	訪日観光客需要の獲得	訪日観光客のご利用者数	18.3期 100万人	20万人	100万人
	連結営業収益	18.3期 +100億円(対13.3期)	---	+119億円(対13.3期)	
新幹線	シニア層の観光のご利用者数	18.3期 220万人	190万人	222万人	
財務指標	連結営業収益(億円)	18.3期 14,230億円	12,989億円	14,513億円	
	連結EBITDA(億円)	18.3期 3,255億円	2,903億円	3,381億円	
	連結ROA	18.3期 5.5%	4.9%	6.4%	
	連結ROE	18.3期 9.8%	8.3%	10.2%	

(※)安全の16.3期実績は速報値

前倒しで目標達成、或いは達成に向け着実に進捗している指標がある一方、課題を残す指標もあり

2017年3月期の取り組み

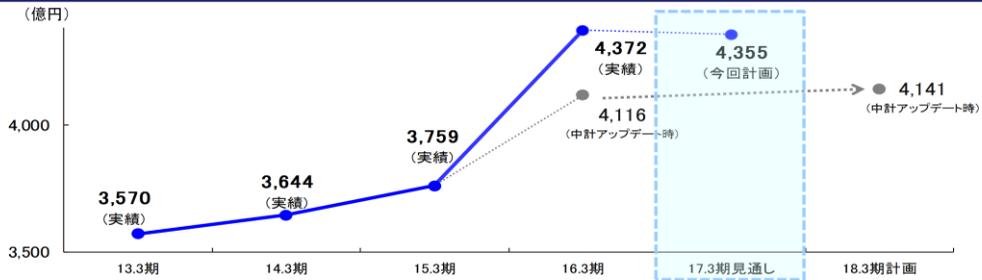
- ・安全・CS等、企業の基礎体力の部分で、中計目標達成に向けて着実に施策を展開
- ・インバウンドなど伸張著しい分野での需要獲得、シームレスなチケットサービスの導入準備、当社が強みを持つ分野での市中展開拡大等、中長期的な企業価値向上に向けた取り組みも推進

21

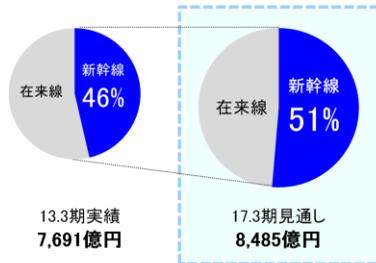
- ・ 21ページをご覧ください。
- ・ 2015年度は非常に好調だった山陽新幹線に加え、中計アップデートの3つのトピックスが業績を大きく牽引し、好決算となった。
- ・ 記載の表は、昨年4月にアップデートした中期経営計画で設定した指標の達成状況をお示ししたものである。財務指標など目標を達成したもの、安全など中計最終年度に向けて着実に進捗しているもの、着実に進捗しているが、達成に向けてもう一段の努力が必要なCS関係がある。3つのトピックスについては、北陸新幹線とインバウンドは好調に推移し、目標を達成した。ルクアも概ね目標を達成したのではないかと考えている。全体として、大変順調に進捗したと評価している。
- ・ 一方、2016年度は経済環境が変化しつつある中、新幹線大規模改修引当金や線路使用料の増加、曜日配列の反動、分譲事業の裏年にあたるなどの特殊要因が重なり、減益予想となる。
- ・ しかしながら、企業の基礎体力というべき安全やCSを中心に、目標達成に向けて、中期経営計画の最終年度を目前に控え、しっかりと施策を打っていくタイミングであり、そこに重点を置いた事業運営をしていく。
- ・ 収支的には厳しい年となるが、鉄道事業は長い目で見て、きちんと手を打つべきことを打っていく事業であり、短期的に見ればさまざまな波動はあるものの、中長期的な企業価値をきちんと上げていく努力をしていきたい。

各戦略における取り組み

新幹線運輸収入の推移



運輸収入合計と構成比変化



月次ご利用動向 (断面輸送量対前年比)



北陸新幹線の開業効果一段落があるものの、更なるご利用拡大を図り、17.3期は微減に留める

- 次に、今後の取り組みについてご説明する。
- まず、新幹線について23ページをご覧ください。
- 2015年度は、開業効果の最大化に成功した北陸新幹線に加え、山陽新幹線も大変好調な状況であった。これは、良好な経済情勢を背景に、ネット予約の利用拡大など競争力向上に努めたほか、シニア層やインバウンド需要の取り込みなどに努めた結果であり、運輸収入は過去最高の4,372億円となった。この結果、運輸収入に占める新幹線の割合が初めて50%を超え、51%となった。
- 2016年度の運輸収入は、曜日配列や開業効果を楽しんだ北陸新幹線の反動のほか、経済環境の悪化が予想されており、減収を見込むが、競争力向上や旅行需要喚起などの施策を効果的に展開するほか、北陸新幹線については、開業効果の剥落を最小限にとどめたいと考えている。

山陽新幹線の今後の取り組み

競争力の向上

○ 安全性・快適性・利便性向上

- ・ 安全性・快適性を高めた車両の投入推進
 - 既存N700系:全16編成改造完了(～2016.3期末)
 - 新型車両N700A:4編成追加投入(2017.3期)
- ・ 携帯電話不感地対策:全線完了(2017.3期末予定)
- ・ 更なる安全性向上に向けた取り組み
 - ATCシステム全面更新(2017春 完了予定)
 - 新幹線大規模改修:引当金計上開始

○ チケット購入「セルフ化」「チケットレス化」推進

- ・ 新しいチケットレスサービスの導入準備(2017夏予定)



山陽新幹線
新型車両N700A



新しいチケットレスサービスのご利用イメージ

観光需要の喚起

○ 観光キャンペーン展開、観光コンテンツ活用

- ・ 山陽・九州新幹線相互直通5周年キャンペーン
 - 特別旅行商品の発売、各種プロモーション
- ・ DC(デスティネーションキャンペーン)
 - 岡山DC(2016.4～6)
- ・ 観光コンテンツ
 - 京都鉄道博物館、USJ 15周年、TDS 15周年
- ・ 観光素材開発、プロモーション展開
 - せとうち観光推進機構への参画(2016.4設立)

○ シニア世代に対する観光需要の喚起

- ・ シニア向け会員組織「おとなび」会員拡大
 - 会員専用商品の充実等

○ 訪日観光客需要の獲得 (→P.30)



山陽・九州新幹線
相互直通5周年
THE 5th ANNIVERSARY OF MUTUAL DIRECT SERVICE



岡山デスティネーションキャンペーン
観光列車「ラ・マルド・ボァ」

- ・ 24ページでは、山陽新幹線について、航空機との競合を意識した競争力強化と観光需要喚起の取り組みをお示ししている。
- ・ 経済情勢の影響を受けやすいビジネスについては、今年は楽観視できないが、特に観光については、シニアやインバウンドに成長の機会がまだあるとみている。これらの需要を確実に取り込んでいきたい。
- ・ 競争力強化について、まず、新幹線の安全性・快適性・利便性の向上について、N700Aを2015年度に引き続き、4編成を投入する。携帯電話不感地対策は2016年度に完了し、山陽新幹線全線で携帯電話への接続が可能になる。
- ・ また、これまでエクスプレス会員としてEX-ICカードを持っていないとご利用いただけなかった、東海道・山陽新幹線の指定席ネット予約とチケットレスでの乗車が、ICOCAなどの交通系ICカード1枚で利用可能になり、利便性が向上するサービスの導入を2017年夏に予定しており、これに向けた準備をしていきたい。これにより、ネット利用の裾野を増やし、きめ細かなマーケティング実施に向けた基礎が大きく拡大することになる。
- ・ 続いて、観光需要の喚起について、まず、山陽・九州新幹線相互直通5周年キャンペーンや岡山DCを実施する。熊本地震があったが、復興後の熊本にしっかり送客し、経済面で被災地域を支えることが我々の責務だと考えている。また、京都鉄道博物館開業やUSJ 15周年の機会を捉え、広域からの観光誘客を図っていきたい。加えて、せとうち観光推進機構に参画したほか、「おとなび」について、特別商品などの会員専用商品の充実を図っていきたい。

北陸新幹線の今後の取り組み

競争力の向上

○ 快適性・利便性向上

- ・ダイヤのブラッシュアップ(2016.3～)
 - 北陸新幹線「はくたか」の一部列車を速達化
 - 特急「サンダーバード」を増発、輸送力増強と関西から北陸・信州での滞在時間拡大
- ・特急「サンダーバード」の車両リニューアル推進

○ 利用時間帯を限定した販売促進

- ・e5489「北陸新幹線出張応援キャンペーン」の継続実施



北陸新幹線「はくたか」速達化

観光需要の喚起

○ 観光キャンペーン、商品ブラッシュアップ

▼ 対北陸・信越

- ・北陸新幹線開業1周年キャンペーン(2016.3～9)
 - 専用旅行商品発売、特別イベント開催 等
- ・季節毎の商品ラインナップ充実
 - 「グリーンシーズン」、「スノーシーズン」 等
- ・観光列車の魅力向上
 - 食事メニューや車内イベントのリニューアル

▼ 対京阪神・首都圏

- ・観光コンテンツ活用
 - 京都鉄道博物館、USJ 15周年、TDS 15周年

○ シニア世代に対する観光需要の喚起

- ・会員限定商品「首都圏往復フリーきっぷ」設定

○ 訪日観光客需要の獲得

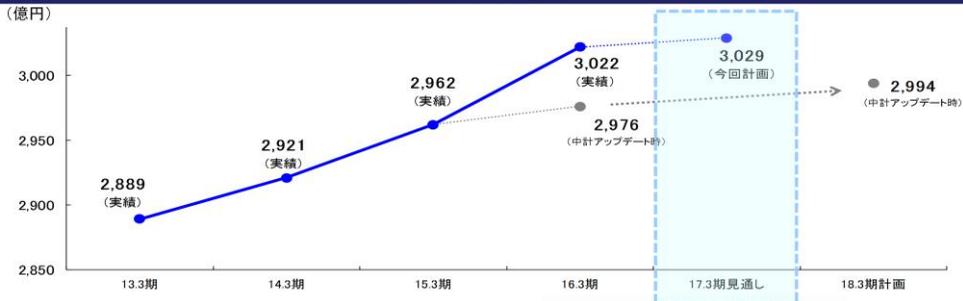
- ・「大阪・東京『北陸アーチパス』」の設定 (→P.30)



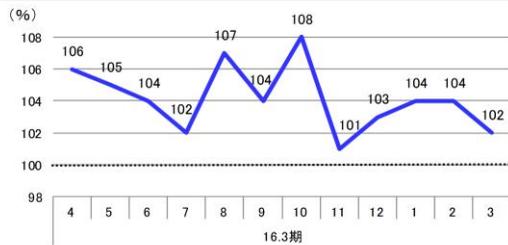
観光列車「花嫁のれん」

- ・ 25ページに、北陸新幹線について、航空機との競合を意識した競争力強化と観光需要喚起の取り組みをお示ししている。2年目に入り開業効果が剥落することを最小限に留めながら、潜在需要の掘り起こしとご利用の定着化を図っていく。
- ・ 競争力向上については、3月のダイヤ改正で「はくたか」の一部を速達化するとともに、輸送力増強と北陸エリアでの滞在時間の拡大を狙って、大阪からの特急サンダーバードを増発した。また、航空機のご利用が高い早朝時間帯のご利用獲得に向け、早朝時間帯に限定したe5489「北陸新幹線出張応援キャンペーン」を行っているが、これを継続実施する。
- ・ 観光需要の喚起については、北陸新幹線1周年キャンペーンを展開するほか、関西から新潟や長野方面への送客強化を図るため、「スノーシーズン」などの季節毎の商品ラインナップを充実させるということを進めていきたい。シニア需要の取り込みについては、会員限定の商品を設定する。また、インバウンドについては、「大阪・東京『北陸アーチパス』」を新規発売し、新たなゴールデンルートとして北陸への誘客を図っていく。

運輸収入の推移



月次ご利用動向 (近距離発売枚数対前年比)

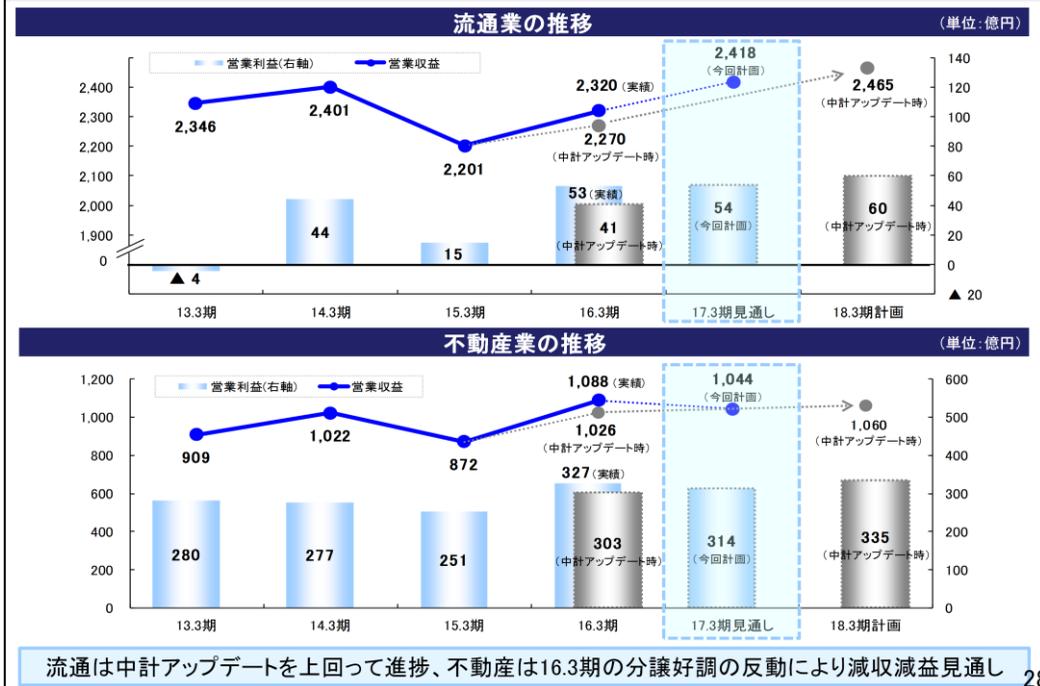


更に安全性を高めた車両の投入(大阪環状線・阪和線)

線区価値向上に加え、京都鉄道博物館開業等を捉えて都市型観光を推進、17.3期も増収を目指す

- 次に、近畿圏について、26ページをご覧ください。
- 2015年度は、堅調な景気に加え、平成の大修理を終えた姫路城の公開再開やルクアイーレのオープンなどを契機としたお出かけ需要が増えたこと、好調なインバウンド需要を取り込んだこと、さらには線区価値向上の取り組みが効果を発揮してきていることなどから、運輸収入は対前年102.0%の3,022億円と好調であった。
- 2016年度の近畿圏の運輸収入は、新幹線と同様、曜日配列の反動や経済成長率の鈍化の影響もあるが、前年並みの3,029億円を計画している。

事業戦略:事業創造①(流通業・不動産業)



- 28ページからは事業創造、特に成長の柱と位置づけている流通業と不動産業についてお示ししている。
- 2015年度の非鉄道業は、大阪駅の新生ルクアが概ね計画通り進捗したこと、好調な鉄道のご利用を背景に、特にリニューアルした商業施設が大変好調であったこと、セブンイレブンへの転換店舗も順調に推移したこと、不動産の分譲販売も極めて好調であったことに加え、波動の大きい工事業が期首計画と比較して70億円以上の利益上振れとなったことも大きく影響し、流通業、不動産業、その他事業とも大幅な増収増益となった。
- 今年度は、流通業やSC業は増益を確保するものの、分譲販売と工事業の反動減の影響が大きく、非運輸業としては、減益となる見込みである。

今後の取り組み

流通業・SC(ショッピングセンター)業

- 商品・サービス・運営力強化による質的向上
 - ・セブンイレブン提携店舗への転換推進、効果最大化
 - 5年間で約500店舗
 - 2016.3期末までに193店舗完了
 - ⇒ 転換前と比較した売上は約5割増(2016.3)
 - ・商業施設の開発・リニューアル
 - 新大阪駅SC「アルデ」グランドオープン(2017春予定)
 - 大津駅リニューアル(2016秋完成予定)
- 強みのある事業の市中への積極展開
 - ・当社初となるSCの市中展開
 - 「吹田グリーンプレイス」(2016.6開業予定)
 - ・宿泊特化型ホテルの市中展開
 - 天王寺(2017春予定)、梅田(2017夏予定)



大津駅リニューアル(イメージ)



吹田グリーンプレイス(イメージ)

不動産賃貸・販売業

- 駅周辺事業への参画 ~駅を中心とした街づくり~
 - ・塚口 ZUTTOCITY <ズットシティ>
 - 駅前の大規模工場跡地を再開発
 - マンションを共同開発(2016.3一部入居開始)
 - 駅ビル「VIERRA塚口」開発(2016.4開業)



(イメージ)

○ 住宅分譲事業の推進

- ・新規分譲予定物件(2016.4以降)

マンション名	所在地	引渡時期(予定)	総戸数
グレースシティ川崎大師河原※	神奈川県川崎市	2016年6月	558戸
ブランドシティ天神橋筋六丁目※	大阪府大阪市	2017年3月	420戸
ブラウドシティ塚口マークフォレスト※	兵庫県尼崎市	2017年3月	587戸
京都桂川つむぎの街プライトスクエア※	京都府京都市	2017年3月	404戸
(仮称)西宮市甲子園口PJ※	兵庫県西宮市	2017年3月	16戸
J GRAN THE HONOR 下鴨礼の杜	京都府京都市	2017年6月	99戸

※他社との共同事業

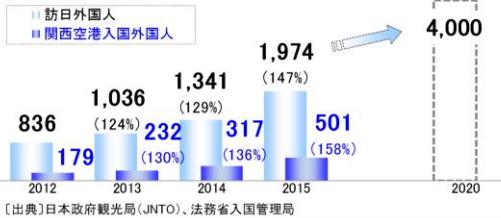
- ・ しながら、29ページにあるように、セブンイレブンとの提携による店舗転換の推進や、新大阪駅、大津駅での商業施設の開発・リニューアル、強みのある事業の市中展開として、6月に吹田グリーンプレイスという郊外型SCの開業、天王寺と梅田での宿泊特化型ホテルの開業準備を行っていく。また、駅を中心とした街づくりについて、大阪駅から約10分に位置する福知山線塚口駅前の大規模工場跡地の再開発事業に参画し、マンションを共同開発するとともに、4月に駅ビルを開業した。これらは中長期的な企業価値向上を戦略的に行っていくということに沿った取り組みであり、厳しい経済情勢の中でも、精力的に取り組んでいく。

事業分野をまたがる取り組み: 訪日観光客需要の獲得



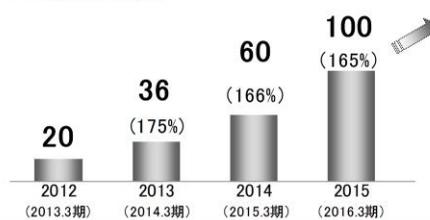
訪日外国人数、関西入国外国人数推移 (暦年)

単位: 万人 ()内は対前年比



訪日観光客ご利用者数(※)推移 (年度)

単位: 万人 ()内は対前年比



今後の取り組み

「西日本各エリア」への誘客拡大、近畿エリアでの「JR西日本グループ」の利用拡大

- **地域との連携、商品の拡充等による広域観光ルートの開発・整備**
 - ・ 関西～北陸エリア～東京の広域周遊観光ルートの整備: 「大阪・東京『北陸アーチパス』」設定 (2016.4～)
 - ・ 関西アクセスの充実: 「JAL&はるか」発売 (2016.4下旬～)、特急「はるか」増発 (2016.3～) 等
- **ターミナル駅・商業施設等の受入態勢充実等 (案内、無料公衆無線LAN、宅配、免税等)**
 - ・ 通信環境の整備: 無料公衆無線LANの拡大 (2016.3～)、駅ナカコンビニでのプリペイド型SIMカード販売開始 (2016.2～)
 - ・ 免税対応拡充: 百貨店・SCでの対応に次いで、駅ナカコンビニでの免税対応開始 (2016.2～2店開始、以降順次展開中)
- **グループ全体やターミナル駅周辺も含めた「まち」の魅力のプロモーション強化**
 - ・ 現地事務所 (上海、シンガポール) を活用したターゲットの拡大、強い影響力を持つ媒体 (SNS) の活用 等

2018.3期の目標を前倒し達成、目標を上方修正

[2017.3期目標: 訪日観光客ご利用者数(※)25万人増、連結営業収益25億円増 (対2016.3期実績)]

(※) インバウンド専用商品ご利用者数 (当社エリア内での販売、引き換え分)

30

- ・ 次に、訪日観光客需要の獲得について、30ページをご覧ください。
- ・ アップデートした中期経営計画において、インバウンド専用商品のご利用者数を5年間で5倍の100万人、連結営業収益を5年間で100億円増加させるということを目指していたが、2015年度に既に達成した。
- ・ そこで、目標を更に上方修正する。具体的には、2016年度の目標として、2015年度実績から、インバウンド専用商品のご利用者数で25万人増、連結営業収益で25億円増とする。
- ・ この目標達成に向け、さきほど申し上げた「大阪・東京『北陸アーチパス』」の設定、特急はるかの増発等により、広域観光ルートの開発・整備を行うとともに、無線LANの整備や免税対応店舗の拡充といった受入態勢の整備を行う。合わせて、シンガポール等の海外事務所も活用し、プロモーションターゲットを拡大することなどにより、西日本各エリアへの誘客を促進する。
- ・ 伸張著しい分野で需要を確実に取り込むべく、目標達成に向けて、グループ全体で取り組んでいく。

(Blank Page)

設備投資計画、キャッシュフロー、株主還元

キャッシュの使途の優先順位

営業キャッシュ・フロー

配分の優先順位

① 安全・成長投資

② 株主還元

③ 債務削減

※ 原則として長期債務残高維持(連結1兆円)。ただし、市場金利に留意しつつ残高をコントロール

株主還元方針

- 長期安定的な株主還元を重視する観点から、引き続き、自己資本を勘案した株主還元を実施。
- 具体的には、本計画の達成状況を踏まえ、

2018年3月期に、連結ベースでの「自己資本総還元率(※)」3%程度を目指す。

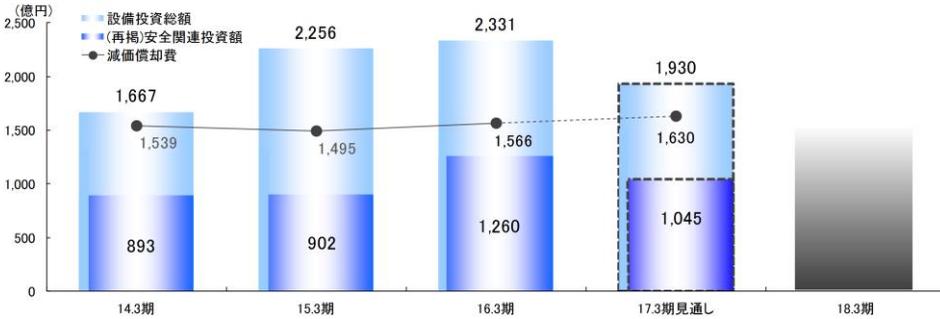
※自己資本総還元率(%)=(配当総額+自己株式取得額)÷連結自己資本×100

- ・ 33ページでは、キャッシュの資金使途の優先順位と株主還元方針について、従来から申し上げていることを改めて記載している。

設備投資計画



中計期間(2014年3月期-2018年3月期) 設備投資推移



中計期間 設備投資総額

(単位:億円)	中計アップデート (2015年4月時点)
連結	9,600
成長投資	2,600
事業の継続的運営に必要な投資	7,000
安全関連投資	4,800
単体	8,200

2017年3月期の主な設備投資案件

○ 成長投資

- ・ 新駅設置工事
 - うめきた地下新駅 等
- ・ シームレス化
 - ICOCAエリア拡大
- ・ 生活関連サービス事業拡大
 - セブンイレブン提携店舗への転換
 - 「吹田グリーンプレイス」開発 等

○ 事業の継続的運営に必要な投資

▼ 安全関連投資

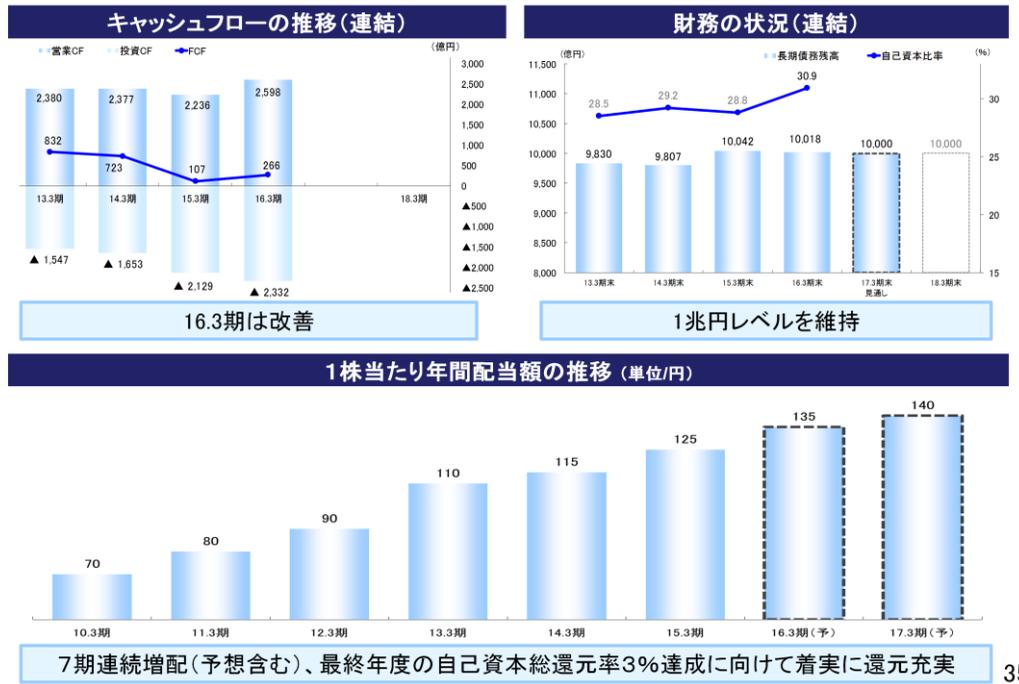
- ・ 車両取替・改造
 - 山陽新幹線N700A
 - 近畿圏(大阪環状線・阪和線)
- ・ 保安・防災対策、地上設備取替
 - 地震・津波対策
 - 山陽新幹線ATCシステム全面更新
 - 在来線新保安システム

▼ その他 CS向上、バリアフリー 等

34

- ・ 次に、設備投資の状況について34ページでお示ししている。
- ・ 2015年度は、安全関連投資1,260億円を含む、連結で2,331億円と今中期経営計画で最高水準の設備投資を行った。
- ・ 2016年度以降は中計の総額の枠の中で次第に減少していき、2016年度は、連結ベースで1,930億円と、2015年度と比較して減少する計画であるが、うめきた地下新駅などの新駅設置工事や、ICOCAエリア拡大、セブンイレブンへの店舗転換や吹田グリーンプレイスといった成長投資に加え、中計目標の達成に向け、安全やCS関連の投資も着実に実施していく。
- ・ また、上振れを見込む営業キャッシュフローの資金使途としての成長案件の探索についても、しっかりと検討を進めていく。

キャッシュフロー、株主還元、財務の状況



- 次に、キャッシュフロー、株主還元、財務の状況について、35ページをご覧ください。
- キャッシュフローについて、2015年度は設備投資が高水準だったものの、営業キャッシュフローが好調な業績を背景に高水準であったことから、フリー・キャッシュフローは改善した。長期債務残高は、連結で概ね1兆円であった。2016年度もこのレベルを維持する予定である。
- 株主還元について、当社は、長期安定的な株主還元を重視するという視点でやってきているが、自己資本を勘案した株主還元を実施し、2017年度において、連結ベースでの「自己資本総還元率3%程度」を目指すことを引き続き目標としている。
- 2015年度の配当については、既にご案内のとおり、通期で135円を予定している。2016年度は、減益予想ではあるが、1株当たり5円増配し、年140円を予定している。

業績見通し



(単位:億円)

	2016年3月期		2017年3月期	2018年3月期
	中計アップデート (2015年4月時点)	実績	見通し	中計アップデート (2015年4月時点)
営業収益	13,915	14,513	14,500	14,230
運輸業	8,956	9,287	9,257	9,025
流通業	2,270	2,320	2,418	2,465
不動産業	1,026	1,088	1,044	1,060
その他	1,663	1,815	1,781	1,680
営業利益	1,485	1,815	1,755	1,570
運輸業	1,033	1,251	1,223	1,050
流通業	41	53	54	60
不動産業	303	327	314	335
その他	140	224	199	140
経常利益	1,300	1,622	1,595	1,410
当期純利益	815	858	1,065	915
運輸収入	8,180	8,500	8,485	8,205
ROA	5.3%	6.4%	6.1%	5.5%
ROE	9.8%	10.2%	11.6%	9.8%
EBITDA	3,070	3,381	3,385	3,255

(注)・営業収益は外部顧客に対する売上高
 ・セグメント別営業利益はセグメント間消去前
 ・運輸収入は運輸業のうちJR西日本の鉄道事業の旅客運輸収入

36

- ・ 36ページで業績見通しをお示ししている。
- ・ ご説明申し上げた2016年度の取り組みを踏まえた業績見通しは、減収減益である。工事業の反動減と新幹線大規模改修引当金といった特殊要因が大きいことが主因であり、これらを除けば増益基調は維持する計画とした。なお、連結の当期純利益は増益となり、過去最高の1,000億円を越えるレベルとなる見込みである。
- ・ 収支的には厳しい年となるが、中長期的な企業価値をきちんと上げていく努力をしていく所存である。
- ・ 私からのご説明は以上である。

将来の見通しに関する注意事項



- 本スライドは、JR西日本の事業、産業及び世界の資本市場についてのJR西日本の現在の予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来の展望についても言及しています。
- これらの将来の展望に関する表明は、さまざまなリスクや不確かさがつきまとっています。通常、このような将来への展望に関する表明は、「かもしれない」、「でしょう」、「予定する」、「予想する」、「見積もる」、「計画する」、又はこれらに類似する将来のことを表す表現で表わされています。これらの表明は、将来への予定について審議し、方策を確認し、運営実績やJR西日本の財務状況についての予想を含み、又はその他の将来の展望について述べています。
- 既に知られた若しくははまだ知られていないリスク、不確かさその他の要因が、かかる将来の展望に対する表明に含まれる事柄とも大いに異なる現実の結果を引き起こさないとも限りません。JR西日本は、この将来の展望に対する表明に示された予想が結果的に正しいと約束することはできません。JR西日本の実際の結果は、これら展望と著しく異なるか、さらに悪いこともありえます。
- 実際の結果を予想と大いに異なるものとする重要なリスク及び要因には、以下の項目が含まれますが、それに限られるわけではありません。
 - 財産若しくは人身の損害に関する費用、責任、収入減、若しくは悪い評判
 - 経済の悪化、デフレ及び人口の減少
 - 日本の法律、規則及び政府の方針の不利益となる変更
 - 旅客鉄道会社及び航空会社等の競合企業が採用するサービスの改善、価格の引下げ及びその他の戦略
 - 地震及びその他の自然災害のリスク、及び情報通信システムの不具合による、鉄道その他業務運営の阻害
- 本スライドに掲げられたすべての将来の展望に関する表明は、2016年5月2日現在においてJR西日本に利用可能な情報に基づいて、2016年5月2日現在においてなされたものであり、JR西日本は、将来の出来事や状況を反映して、将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではありません。
- なお、2005年4月25日に発生させた福知山線列車事故に関する今後の補償費用等については、現時点で金額等を合理的に見積もることが困難なことから、本スライドの見通しには含まれておりません。

当資料は、弊社ホームページでご覧いただけます。

JR西日本ホームページ「IR情報」 <http://www.westjr.co.jp/company/ir/>